提出日：平成23年3月30日

報告者：鹿毛理恵（佐賀大学大学院工学系研究科博士後期課程）

Email: rie.kage@gmail.com

報告論題：

「女性家事労働者の帰国後の社会経済状況と海外出稼ぎ意思の関連性：スリランカのハンバントタ県における実態調査を中心にして」

国際労働移動は近代化を通じて経済発展戦略の一つに捉えられてきた。現代グローバル時代にあつては、商品貿易赤字と対外債務問題、貧困や失業問題などの経済不安を抱える発展途上国が帳尻を埋めるかのように「出稼ぎ型」の海外雇用政策を展開している。スリランカは積極的な開放政策を1977年以降導入してきたが、「過度な自由化」は伝統的プランテーション作物以外の農業部門を弱体化させ、全人口の大半を抱える農村の貧困と失業問題を招いた。また、自由貿易地区で生産される海外輸出向けの衣類・縫製品は、材料やパーツなどの中間財の多くを輸入に依存しているため純利益は低い。

スリランカの海外雇用政策は開放政策導入とほぼ同時期に進められた。この約30年間で海外出稼ぎ目的の渡航者数は増加し、2009年には国内労働力人口の3.1%にあたる24.7万人が海外で雇用された。そして海外には約180万人ものスリランカ人が働いていると推計されている。海外送金額は33.3億ドルに達し、GDPの7%、外貨獲得合計額の47%を占める規模である。また、女性家事労働者は渡航者全体の46%、女性渡航者のみでは89%に至る。さらに渡航者全体の93.5%が中東諸国へ向かっている。中東向け渡航者のうち女性家事労働者の割合だけで47.4%を占める。このように海外出稼ぎ労働者による海外送金は、海外直接投資や政府開発援助のように様々な制約や景気と政情による変動がなく、低い投資率で、必要な時に全額獲得できる外貨だと評価できる。また失業者や過剰労働力を海外雇用に充当させることで新たな余剰効果が期待できる。まるで「過渡の自由化」策の失敗を軽減させる役割が海外雇用政策に託されているようだ。

しかしマクロ経済的な数値では明らかな便益が指摘できるが、ミクロ的視野で検討した場合には果たしてどれだけのベネフィットを示せるのだろうか。近年関心が高まるにつれ、出稼ぎ労働者の海外での過酷な労働条件や生活環境、殺人や自殺問題、人権問題などが多く報告されるようになってきた。特に家事労働者は海外の雇用先で、家事労働が労働法の適用外になること、孤立しやすいこと、外国人であること、そして女性であることからトラブルに巻き込まれ易いと言われている。また家事労働者として出稼ぎする女性の7割近くが夫や子供のいる家庭からであった。そのため出稼ぎ後の夫との不和、子供の保護と教育が問題となっている。つまり社会的な問題が数多く内包されていることが示唆される。

本稿では、スリランカのハンバントタ県において、中東諸国へ家事労働者として出稼ぎ経験を持つ女性500名を対象に実態調査を行い、帰国後の社会経済状況について分析したものを中心にまとめている。さらに多項ロジスティック分析を用いて、社会経済状況がどのように帰国女性の今後の海外出稼ぎの意思に影響を与えているかを検討しながら、ミクロ的視野を持って発展途上国の海外出稼ぎの現象と問題点について論じる。